

令和7年度 事業計画書

1. 研究会・講習会事業

- (1) 研究開発事業で得られた知見等に基づき研究会・講習会等を実施するほか、他の法人等からの要請による研究会、講演会等に協力する。
- (2) 国土交通省国土技術政策総合研究所及び国立研究開発法人土木研究所が開催する研究会、講演会等に協賛者として協力する。

2. 研究開発事業

(1) 共同研究

国、国立研究開発法人、地方公共団体、民間企業・業界団体等との共同研究として、次のテーマを実施する。

- 1) 舗装技術に関する研究 (継続)
- 2) 耐候性鋼橋梁の健全度診断技術の確立 (継続)
- 3) 鋼橋塗替え施工技術の開発 (継続)
- 4) 含浸系補修材料を用いた予防保全型措置技術の開発 (継続)

(2) 自主研究

土木技術に関するニーズを先取りした技術開発を目的として、次のテーマについて自主研究を実施する。

- 1) 建設材料のカーボンニュートラルに関する評価手法の調査及び検討 (継続)
- 2) 補強土壁の設計・施工の研究 (継続)
- 3) 能登半島地震における土工構造物の被災調査と分析 (継続)
- 4) 全国の河川海岸災害に関する調査研究 (継続)
- 5) 道路施設の点検、維持管理に関する研究 (継続)
- 6) 路面性状測定車が測定したひび割れ率、I R I の計測精度の検討 (継続)
- 7) 部分塗替えにおける塗残し部の将来劣化予測手法の確立 (継続)
- 8) 鋼橋塗替え施工における素地調整品質管理の遠隔臨場管理の試行 (継続)

3. 国際研究交流助成事業

「土木工学国際研究交流助成制度」に基づき、海外・国内の研究集会、調査活動に参加する技術者等に助成金を交付する。また、「博士課程入学金貸付制度」に基づき、博士課程に入学しようとする発展途上国からの者に入学金を貸し付ける。

4. 国際研究交流協力事業

海外における土木技術の動向調査等のために、調査団を派遣する場合や土木研究センターの事業に関連する国際会議等に協力する。

5. 出版事業

土木に関する調査、試験及び研究等の成果の普及を図るため、次の出版業務を実施する。

- (1) 月刊誌「土木技術資料」の発行 (毎月2,000部)
- (2) 出版図書の販売
- (3) 各種資料のコピーサービス

6. 受託事業

国、国立研究開発法人、地方公共団体、民間企業・業界団体等から次の分類に属する業務を受託し、調査、試験及び研究等を実施する。

- (1) 土木材料 (2) 土工構造物 (3) 河川・海岸
- (4) 道路 (5) 橋梁・構造物 (6) その他

このうち、特筆すべき事項について補足する。

- ① 国土交通省の道路新技術導入促進計画に基づく導入促進機関として「土工構造物点検と防災点検の効率化技術」のテーマについて、応募技術の現場試行の技術支援及び性能カタログ等の取りまとめを受託し、行政をサポートする取り組みを令和7年度も継続する。
- ② 令和6年4月に全国道路施設点検データベースの管理運営機関に改めて選定され、受託により、土工に関わる道路施設点検データベースシステム構築の担当を継続する。また、データベースの効率的な利用に向けて、令和4年11月より施設の諸元や毎年度の土工点検データ等の登録・管理、および道路施設の基礎データ（全施設の諸元、診断の判定区分、措置着手状況等のデータ）と道路施設（土工）の詳細情報の管理を実施しており、当該業務を継続する。

- ③ 地方自治体が管理する海岸の保全対策検討に関する技術支援業務を継続するとともに砂浜形成促進工に関する現地調査や設計規模を超える波浪が発生した場合でも被害を軽減する構造（粘り強い構造）に関する水理模型実験等の新しい技術開発にかかる支援業務の受託を目指す。
- ④ 車両用防護柵等の道路交通安全施設について、国土交通省が規定する「防護柵設置基準」に準拠して、実車衝突性能確認試験（車両の逸脱防止機能、乗員の安全性能、車両の誘導性能、構成部材の飛散防止性能等）の受託を実施する。
- ⑤ 地方自治体からの要請に基づき、地方自治体が管理する鋼橋の塗替え施工に関連する技術支援を継続するとともに、コンクリート橋も含めた橋梁の健全性の考え方や診断後の補修対策検討に関する支援等、自治体が行う橋梁維持管理に関する技術支援を実施する。また、無機系塗装材料の評価手法の確立に向けた技術支援業務の受託を目指す。

7. 審査証明・性能評価事業

- （１）建設技術審査証明制度に基づき、建設技術のうち土木系材料・製品・技術、道路保全技術に関する審査証明業務を実施する。
- ・高エネルギー吸収型落石防護施設（網、柵）の審査証明 等
- （２）海外建設資材品質審査証明として、海外で生産された建設資材に関する品質の審査証明業務を実施する。
- （３）中立的な試験機関として、土木材料・土木製品・土木関連試験装置等の性能試験等を実施して、試験成績書を発行する。
- ・鉄筋の機械式継手の性能試験
 - ・耐候性大型土のう積層工法性能証明試験
 - ・路面性状自動測定装置性能確認試験
 - ・フレッシュコンクリートの塩化物量測定器の技術評価 等

8. 環境保全事業

国や民間の研究機関等の研究環境の保全に関する次の業務を実施するとともに、研究機関が発注する実験施設等の工事について、監督職員の支援（対象工事の履行に必要な資料作成及び施工状況の照合、工事検査等への臨場等）を行う業務などにも取り組む。

- （１）実験設備の保守点検及び整備業務

- (2) 実験廃水処理施設の保守点検及び運用管理業務
- (3) その他研究環境の保全に関する業務

9. その他この法人の目的を達成するために必要な事業

- (1) 技術協力協定に基づく地方建設技術研究センター等との技術協力活動
- (2) 関連する学会や協会における指針、基準類の策定に関する協力活動
- (3) フローティング型壁式地盤改良工法に関する技術普及活動
- (4) 新材料等を用いた越水に対する盛土強化工法研究会、ジオテキスタイル補強土工法普及委員会等、常設委員会に関する活動
- (5) 橋梁保全相談室を通じた技術支援やアドバイス業務